

新生 「経済産業部」の任務

1、組織の変革

「沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部」は二〇〇一年一月六日の中央省庁再編に伴い、内閣府沖縄総合事務局経済産業部になりました。「経済産業部」は、産業のみならず経済社会全体を視野に入れた新たな任務を担うため、「通商産業省」から衣替えした「経済産業省」の地方における業務を遂行しております。復帰後、三十年近くにわたり県内の中小企業を始めとした産業振興や貿易振興、電力、工業用水道などの産業基盤の整備、骨材の供給、環境問題への対応等に携わってまいりました。新世紀を迎え、「経済産業部」は経済界との連携を深めつつ活力に溢れた新しい沖縄を創造するために部内での議論を積み重ね、従来以上に積極性のある組織へと変革することを目指しています。以下に新しい「経済産業省」のミッションと併せてその内容を紹介します。

2、「経済産業省」の新しい顔

《二十世紀に果たしてきたこと》
「経済産業省」は、戦後復興期の傾斜生産方式、六十年代の貿易為替自由化、重化学工業化政策、公害対策、七十年代の知識集約化ビジョンの提示、オイルショック対応とエネルギー安全保障政策、八十年代のプラザ合意後の円高対策と構造調整、九十年代にかけての自動車摩擦、日米構造問題協議、APEC発足、そしてリサイクル法やCOP3などの環境政策、経済構造改革プログラムの策定、ベンチャー対策、産業再生法制定など、我が国経済を取り巻く内外の状況変化に果敢に対応しながら、その発展を支えてきました。

《二十一世紀のミッション》
二十一世紀には、世界に類を見ない急速な少子高齢化、社会や価値

観の多様化、内外経済の融合化、情報化・ネットワーク化の更なる進展、厳しさを増す環境・エネルギー制約等が顕在化し、経済産業省はその環境変化に対応していくこととしております。

急速な内外経済の融合化などにより大変動期にある世界の中で、常にグローバルな視点を持ち、世界経済全体の今後の発展のために何が必要かを考え、また、時代の変化に対応した新たな国際経済に関するルール・枠組みの形成に向けた積極的な取り組みを進めていくとしております。少子高齢化の進展、環境・エネルギー制約の顕在化、情報化などにより急激な環境変化に直面している我が国を、これからは産業を中心とした経済発展という視点のみならず、経済社会全体の発展という視点から捉え、二十一世紀の日本を魅力あふれるものとし、国民全体がゆとりと豊かさをもちて生活するためには何が必要かを考え、そのための取り組みを積極的に進めていくとしております。消費者、地域、雇用者、高齢者、NPO・NGO、学生など我が国経済社会に存在する多様な経済主体のニーズの変化に対応し、それぞれの価値観の実現を可能にするために幅広

い視野で、かつきめ細やかな取り組みを進めていくこととしております。そして、これらを実施するために幅広い視点からの質の高い、高付加価値の政策をダイナミックかつスピーディに企画立案・実施できる知識と行動力を有する政策の推進力となるシヨナル集団となり、経済全体を視野に入れた世界をリードする政策機関に生まれ変わることとしております。

3、経済産業部の新しい顔

《二十世紀に果たしてきたこと》
沖縄は、戦前の窮乏きわまる経済や先の大戦による焦土化、戦後の米国施政権下における輸入依存政策実施の中で一九七二年に本土復帰を迎えました。しかし、完全に日本の高度経済成長から取り残されたため、経済格差是正を図るための三次にわたる沖縄振興開発計画が策定され、各般の施策が実施されてきました。この間、「経済産業部」では、産業の血液といわれる電力やガス供給産業の育成を始め、工業団地造成の支援、セメントやアルミサッシ、小棒（建築用等の鉄筋）等の重厚産業の育成、沖縄の文化を継承するための伝統工芸産業の育成、情報処理産業の振興の他、企業誘致への取組、中

小企業の技術・経営水準の引き上げ、商工会の設立等を支援してきました。これらは、産業の発展方向等を示した過去二度にわたる沖縄地域振興ビジョンや情報振興ビジョン、沖縄地域技術振興計画の策定やその他の補助金等による助成、セミナー・相談等を通じた情報提供等により実施されてきました。その成果等もあり、商工会を始めとした中小企業支援機関の整備、エネルギー需給の安定化、技術レベルの向上等に資するJISやISOの普及、コールセンターやその他の情報産業等の立地、御トロピカルテクノセンター等研究機関の設立等が進んできました。最近では、新規事業創出を図るための支援機関におけるネットワークの形成を始め、創業者のためのワンストップサービス化の推進、元気企業調査を通じたロールモデル情報の提供、技術開発力を高めるための産学によるコンソーシアムの推進、消費者相談体制の充実、沖縄の美しい自然を守るための環境問題等に対応しております。

《二十一世紀のミッション》

沖縄では、今、経済発展を遂げるための「沖縄振興策」、「北部振興策」、「沖縄経済振興二十一世紀

プラン」に基づく特別プロジェクトが検討及び実施されています。また、来年、沖縄振興開発特別措置法が期限切れとなるため、沖縄経済新法（仮称）の制定準備が国及び県の連携により進められております。経済産業部は、経済産業省のミッションの展開と併せてこれらのプロジェクトの創出・展開等に関わってまいります。また、特に新規産業の創出やIT化への取組と併せた高度な経営資源を持つ産業の育成、沖縄の美しい自然を後世に伝えるための環境保全に取り組んでまいります。

経済産業部のミッション達成のためのキーワードは、景況把握力や企業情報把握力及び広報力を強化した「情報戦略の展開」、企業に対する相談や適切なアドバイスの行える「頼れる経済産業部の構築」、また、これらを確実に実施していくための「政策評価能力を備えた組織への変革」です。今、経済産業部は、部内で行われる様々な議論を通して政策の創出力、実行力、評価力等の涵養を図っているところです。経済産業部は、二十一世紀における沖縄の経済が飛躍的な発展を成し遂げるための挑戦を続けてまいります。



沖縄特別自由貿易地域賃貸工場